

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第134期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	エコナックホールディングス株式会社
【英訳名】	ECONACH HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 英夫
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	03（6418）4391（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 菅原 勲
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	03（6418）4391（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 菅原 勲
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第133期 第2四半期連結 累計期間	第134期 第2四半期連結 累計期間	第133期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高（千円）	494,175	444,511	927,626
経常利益（千円）	64,541	2,051	86,408
四半期（当期）純利益又は四半期 純損失（ ）（千円）	48,868	9,862	89,303
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	59,592	2,497	106,489
純資産額（千円）	3,510,167	3,863,960	3,863,128
総資産額（千円）	4,475,775	5,461,856	4,800,873
1株当たり四半期（当期）純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額（ ）（円）	0.69	0.13	1.25
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	-	-	1.25
自己資本比率（％）	73.1	66.0	75.3
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	36,710	29,054	65,732
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	6,158	741,581	167,118
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	13,281	657,576	279,016
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	754,320	1,193,966	1,248,917

回次	第133期 第2四半期連結 会計期間	第134期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額（ ）（円）	0.32	0.29

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。

- 2．第133期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3．第134期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
- 4．売上高には、消費税等は含んでおりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融・財政政策を背景に企業業績や個人消費が一部改善するなど、緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、不動産事業では、港区西麻布のテナントビルの安定した賃料収入を得ることができましたが、平成24年11月に世田谷区代沢のテナントビルを売却したことや、平成25年9月下旬に温浴施設建設のため新宿区歌舞伎町の駐車場運営を終了したことなどにより、前年と比べ収入が減少しました。その結果、売上高は前年同四半期に比べ20.6%減少し96,508千円、営業利益は前年同四半期に比べ25.5%減少し70,279千円となりました。

繊維事業では、大手ブランドや既存取引先の継続受注の確保のため、迅速な対応及び安定した納期管理に努めました。特にレースアイテムの素材、夏物現物、セール用別注の受注が好調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ86.1%増加し36,096千円、営業利益は2,812千円（前年同四半期は営業損失3,306千円）となりました。

化粧品事業では、新規OEM受注先の開拓に取り組み、ホテル向けアメニティ商品の受注が増えたものの、大きな成果を得ることはできず、売上高は前年同四半期に比べ31.6%減少し124,459千円となりました。しかしながら、貸倒引当金繰入額が4,724千円減少したことなどにより、営業利益は835千円（前年同四半期は営業損失2,225千円）となりました。

ゴルフ場事業では、伊豆スカイラインカントリー倶楽部にて、8月は猛暑、9月は悪天候の影響を受けましたが、4月から7月までの来場者数が前年を上回ったこと、新規会員を獲得できたことなどにより、売上高は前年同四半期に比べ9.5%増加し187,446千円、営業利益は前年同四半期に比べ13.9%増加し28,711千円となりました。

なお、平成25年9月下旬に、新宿区歌舞伎町の温浴施設建設資金の一部として金融機関から融資を受けた際の登記費用として6,474千円、融資実行手数料として19,047千円を支払い、港区西麻布ビル住宅部分の購入等の資金として金融機関から融資を受けた際の登記費用として3,088千円を支払いました。

以上の結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は444,511千円（前年同四半期比10.0%減）、営業利益は14,740千円（前年同四半期比65.1%減）、経常利益は2,051千円（前年同四半期比96.8%減）、四半期純損失9,862千円（前年同四半期は四半期純利益48,868千円）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、港区西麻布の建物取得などにより前連結会計年度末と比較して660,983千円増加し、5,461,856千円となりました。負債は、長期借入金の増加などにより前連結会計年度末と比較して660,151千円増加し、1,597,895千円となりました。純資産は、利益剰余金は減少したものの少数株主持分が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して832千円増加し、3,863,960千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ、54,951千円減少し、1,193,966千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、29,054千円（前年同四半期は36,710千円の獲得）となりました。これは、主にたな卸資産の減少や利息及び配当金の受取額であります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、741,581千円（前年同四半期は6,158千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出や差入保証金の差入による支出であります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、657,576千円（前年同四半期は13,281千円の使用）となりました。これは、主に長期借入れによる収入であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

(新設)

従来から区分所有しておりました東京都港区の西麻布ビルにおいて、3階～7階の住居部分を新たに取得いたしました。これにより、建物が63,460千円、土地が187,094千円及び借地権が83,445千円増加しております。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

(新設)

前連結会計年度末に計画中であった東京都新宿区の温浴施設新築工事は、入札による建設業者の選定過程において工期及び価格交渉に時間を要したため、着工の時期が計画当初より約3ヶ月遅延することになり、スケジュールを変更しております。また、工期が4ヶ月間延長することにより、建設費用が計画当初より増額しております。これにより投資予定金額を2,000,000千円から2,195,000千円に、完了予定年月を平成26年8月から平成27年3月にそれぞれ変更しております。

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	280,000,000
計	280,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,317,466	78,317,466	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であり ます。
計	78,317,466	78,317,466	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	-	78,317	-	3,374,765	-	149,940

( 6 ) 【大株主の状況】

平成25年 9 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 ( % )
株式会社船橋カントリー倶楽部	千葉県白井市清戸 7 0 3	7,140	9.11
株式会社トーテム	東京都港区南青山 7 丁目 8 - 4	3,400	4.34
株式会社広共コーポレーション	広島市中区幟町 1 4 - 5	3,120	3.98
有限会社 F . M . K . 9	東京都西東京市ひばりが丘 4 丁目 6 - E - 5 0 5	3,000	3.83
株式会社広共	広島市中区本通 9 - 3 0	3,000	3.83
株式会社ケブラム	東京都新宿区歌舞伎町 1 丁目 1 - 4	2,534	3.23
有限会社 N A C	東京都港区南青山 7 丁目 8 - 4	2,297	2.93
山河企画有限会社	広島市西区観音町 9 - 4 - 2 0 2	2,000	2.55
有限会社 M B L	東京都港区南麻布 1 丁目 6 - 3 1 - 1 0 1	1,967	2.51
株式会社船カンショートコース	千葉県白井市神々廻 1 9 0 4 - 2	1,900	2.42
計	-	30,358	38.76

## ( 7 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,243,000	78,243	-
単元未満株式	普通株式 42,466	-	-
発行済株式総数	78,317,466	-	-
総株主の議決権	-	78,243	-

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) エコナックホールディングス株式会社	東京都港区南青山 7丁目8番4号	32,000	-	32,000	0.04
計	-	32,000	-	32,000	0.04

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 ( 1 ) 【四半期連結貸借対照表】

( 単位：千円 )

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,248,917	1,193,966
受取手形及び売掛金	97,602	107,454
商品及び製品	11,402	13,276
仕掛品	2,671	1,190
原材料及び貯蔵品	37,426	34,030
販売用不動産	305,160	304,872
短期貸付金	282,532	32,285
その他	45,054	29,098
貸倒引当金	6,345	3,532
流動資産合計	2,024,422	1,712,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	185,333	280,755
機械装置及び運搬具（純額）	37,710	37,715
工具、器具及び備品（純額）	14,857	13,154
コース勘定	362,224	362,224
土地	2,092,241	2,278,075
建設仮勘定	53,242	513,013
有形固定資産合計	2,745,610	3,484,938
無形固定資産		
のれん	11,702	9,362
借地権	-	83,445
電話加入権	2,086	2,086
ソフトウェア	360	296
無形固定資産合計	14,149	95,190
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	28,606	177,864
貸倒引当金	12,515	9,380
投資その他の資産合計	16,691	169,084
固定資産合計	2,776,450	3,749,213
資産合計	4,800,873	5,461,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	18,851	13,162
1年内返済予定の長期借入金	26,714	64,188
未払法人税等	12,592	4,965
未払金	16,936	17,569
その他	54,191	66,880
流動負債合計	129,285	166,765
固定負債		
長期借入金	281,554	903,888
資産除去債務	2,789	2,821
再評価に係る繰延税金負債	46,331	45,882
長期預り金	442,813	441,213
その他	34,970	37,324
固定負債合計	808,458	1,431,129
負債合計	937,744	1,597,895
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,374,765	3,374,765
資本剰余金	149,940	149,940
利益剰余金	7,979	1,072
自己株式	2,076	2,076
株主資本合計	3,530,608	3,521,556
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	83,667	82,856
その他の包括利益累計額合計	83,667	82,856
新株予約権	6,211	6,211
少数株主持分	242,641	253,335
純資産合計	3,863,128	3,863,960
負債純資産合計	4,800,873	5,461,856

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	494,175	444,511
売上原価	300,297	275,194
売上総利益	193,877	169,316
販売費及び一般管理費	151,646	154,576
営業利益	42,231	14,740
営業外収益		
受取利息	22,216	2,788
受取配当金	11	9
有償見本	1,320	7,027
その他	5,957	7,569
営業外収益合計	29,505	17,395
営業外費用		
支払利息	4,570	4,585
減価償却費	730	686
有償見本費用	1,165	5,333
支払手数料	-	19,047
その他	729	430
営業外費用合計	7,195	30,084
経常利益	64,541	2,051
特別利益		
負ののれん発生益	-	540
固定資産売却益	156	-
債務免除益	-	2,000
特別利益合計	156	2,540
特別損失		
固定資産除却損	171	0
減損損失	-	1,260
事務所移転費用	-	168
特別損失合計	171	1,428
税金等調整前四半期純利益	64,526	3,163
法人税、住民税及び事業税	4,946	1,128
法人税等調整額	12	461
法人税等合計	4,934	666
少数株主損益調整前四半期純利益	59,592	2,497
少数株主利益	10,723	12,359
四半期純利益又は四半期純損失 ( )	48,868	9,862

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	59,592	2,497
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	59,592	2,497
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	48,868	9,862
少数株主に係る四半期包括利益	10,723	12,359

## ( 3 ) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

( 単位：千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	64,526	3,163
減価償却費	20,637	19,945
のれん償却額	2,340	2,340
減損損失	-	1,260
貸倒引当金の増減額 ( は減少 )	585	5,947
受取利息及び受取配当金	22,227	2,797
支払利息	4,570	4,585
有形固定資産売却損益 ( は益 )	156	-
有形固定資産除却損	171	0
負ののれん発生益	-	540
売上債権の増減額 ( は増加 )	28,005	9,852
たな卸資産の増減額 ( は増加 )	11,898	3,291
仕入債務の増減額 ( は減少 )	933	5,689
未払消費税等の増減額 ( は減少 )	7,915	1,724
未収消費税等の増減額 ( は増加 )	-	5,326
長期預り金の増減額 ( は減少 )	29	1,600
その他の資産の増減額 ( は増加 )	31,059	23,415
その他の負債の増減額 ( は減少 )	24,154	16,580
小計	24,330	41,104
利息及び配当金の受取額	22,224	2,369
利息の支払額	4,543	5,949
法人税等の支払額	5,300	8,470
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,710	29,054
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	14,330	757,658
有形固定資産の売却による収入	285	-
無形固定資産の取得による支出	-	83,445
子会社株式の取得による支出	-	1,125
貸付金の回収による収入	7,857	250,247
差入保証金の差入による支出	-	150,000
差入保証金の回収による収入	28	400
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,158	741,581
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	-	674,000
長期借入金の返済による支出	12,522	14,192
リース債務の返済による支出	759	2,231
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,281	657,576
現金及び現金同等物の増減額 ( は減少 )	17,270	54,951
現金及び現金同等物の期首残高	737,050	1,248,917
現金及び現金同等物の四半期末残高	754,320	1,193,966

【注記事項】

( 四半期連結損益計算書関係 )

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )
1. 給料手当	39,733千円	38,835千円
2. 役員報酬	23,330	19,860
3. 諸会費・手数料	32,868	32,013
4. 貸倒引当金繰入額	5,157	322

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )
現金及び預金勘定	754,320千円	1,193,966千円
現金及び現金同等物	754,320	1,193,966

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産 (千円)	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	ゴルフ場 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	121,495	19,396	182,024	171,257	494,175
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	322	-	322
計	121,495	19,396	182,347	171,257	494,497
セグメント利益又は損失( )	94,275	3,306	2,225	25,207	113,951

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	113,951
のれんの償却額	2,340
全社費用(注)	69,379
四半期連結損益計算書の営業利益	42,231

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
 該当事項はありません。



当第２四半期連結累計期間（自 平成25年４月１日 至 平成25年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	不動産 (千円)	繊維 (千円)	化粧品 (千円)	ゴルフ場 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	96,508	36,096	124,459	187,446	444,511
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	96,508	36,096	124,459	187,446	444,511
セグメント利益	70,279	2,812	835	28,711	102,638

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

当第２四半期連結会計期間において、前連結会計年度の末日に比べ、報告セグメントの資産の金額は「不動産」で821,787千円増加しております。

これは主に、東京都新宿区に建設中の温浴施設の建設費用の一部を支払ったことによる「建設仮勘定」の増加や従来から区分所有している東京都港区の西麻布ビルの住居部分を新たに取得したことによる「建物」、「土地」及び「借地権」の増加によるものであります。

３．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	金額（千円）
報告セグメント計	102,638
のれんの償却額	2,340
全社費用（注）	85,557
四半期連結損益計算書の営業利益	14,740

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

報告セグメントに含まれない全社資産である遊休資産において、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第２四半期連結累計期間においては1,260千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

「ゴルフ場」セグメントにおいて平成25年８月22日に、子会社である伊豆スカイラインカントリー株式会社の株式を追加取得いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第２四半期連結累計期間においては540千円であります。

## ( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日 )	当第 2 四半期連結累計期間 ( 自 平成25年 4 月 1 日 至 平成25年 9 月30日 )
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ( )	69銭	13銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	48,868	9,862
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) ( 千円 )	48,868	9,862
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	71,145	78,285

( 注 ) 1 . 前第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 当第 2 四半期連結累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月14日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤 井 幸 雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 遠 田 晴 夫 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。

２．四半期連結財務諸表の範囲には、X B R Lデータ自体は含まれていません。